

与論島のヘルスケアシステムに関する医療人類学的研究 — 与論島のヘルスケアシステム —

宮 菌 夏 美
鹿児島大学医学部

要 旨

本調査研究目的は、与論島におけるヘルスケアシステムの医療人類学的研究を行い、与論島におけるヘルスケアシステム^{注1}について考察し、今後の展望を示唆することである。

平成 15 年度は、地域のヘルスケアシステムその内部構造における民間セクターおよび民俗セクターである与論島の民俗医療システムの概観についてまとめた。平成 16 年度は、与論島地域のヘルスケアシステムに関して、専門職セクターに焦点を当て、病院、診療所、消防署、NPO等において資料収集およびインタビューを実施した。さらに、収集した先行文献・資料を用いながら、与論島内の施設設置、救急医療体制、遠隔医療システム等、情報化システム体制の概観についてまとめたので報告する。

キーワード：与論島、ヘルスケアシステム、救急体制、遠隔医療システム、医療人類学

Medical anthropology-research on the health care system of YORON Island

— Healthcare System of YORON Island —

MIYAZONO Natsumi
Faculty of Medicine, Kagoshima University

Abstract

This investigation research purpose is to do a medical anthropology research on the health care system on the Yoron island, to consider health care system note 1 on the Yoron island, and to suggest the view in the future.

I summarized the general view of the folk medical system of the Yoron island that it was a private sector and was the folk customs sector in the Healthcare System in 2003. I applied the focus to the profession sector for the health care system in the Yoron island, and collected previous study and the interview in the hospital, the clinic, the fire station, and NPO, etc. in 2004. In addition, I summarized and report the general view of the system of the informationization systems, facilities, emergency health care system, and telemedicine system, etc. while using collected previous study and material.

Keywords: YORON Island, a Healthcare Syatem, Emergency health care system, Telemedicine system, Medical Anthropology

I. はじめに

鹿児島県は数多くの離島・へき地を有している。保健医療の確保は大きな課題となっている。

与論島(茶花)は北緯27度2分54秒、東経128度24分55秒に位置し、周囲23.7km、面積20.47 m²、鹿児島市までの距離(航路距離)592km¹⁾と遠く、沖縄により近い。

昭和28年12月25日、与論島を含む奄美群島は日本に返還されたが、敗戦からそれまでの8年間の行政分離により耐乏生活をしなければならなかった。しかし、本土復帰後の特別措置法に基づく復興、振興および振興開発事業の実施によって、交通基盤、産業基盤、生活環境を含む社会環境が整えられ、生活水準は徐々に改善されて現在に至っている。しかし、地理的条件や台風常襲地帯という厳しい自然条件下にある。

保健医療に関して、明治18年、初の医師が喜界島から招聘されるまで、与論島は長く無医村の時代があった。また、明治後期から昭和22年まで与論島出身の医師が診療を行っているが、医師逝去後は再び無医村の時代を経ている²⁾。その後、与論町国保診療所が設置され、昭和30年8月15日に診療が開始された。しかし、常勤の医療従事者事務職員は財政難のためいなかった。与論島は医師確保が大きな課題であった。平成に入り、古川誠二医師がパナウル診療所を開設、平成12年には医療法人沖縄徳州会与論病院開設され、現在では島内に病院1、一般診療所4、歯科診療所2とある程度安定した医療環境を確保できるようになってきている。

本稿では、与論島の救急体制、遠隔医療システム、情報化システムについての実態を報告する。

II. 調査方法

1. 方法:調査対象地での資料収集及びインタビューまた調査地以外で収集した先行文献・資料を用いて与論島のヘルスケアシステムの実態について調査を行う。

2. 与論島実地調査日程

2005 年 9 月 21 日～23 日

3. 調査対象地：与論島保健センター、与論町役場、パナウル診療所、与論徳洲会病院、
沖永良部与論地区広域事務組合消防与論分遣所、与論情報化グループ e-Ok

4. 倫理的配慮：調査内容を口頭で説明

をし、報告書および研究論文として

発表する旨伝え、承諾を得られた。

III. 調査結果および考察

1. 鹿児島県および与論島の離島医療・へき地医療

鹿児島県衛生部医務薬務課、昭和 36 年発行『へき地医療対策について』によると、厚生省では医療機関のない地域でその地区の中心的な場所を起点として、おおむね半径 4km の区域内に人口 300 以上が居住している地区を無医村区とするという基準の下に、昭和 35 年 6 月 1 日現在で全国の無医村地区の実態調査を行っている³⁾。

昭和 28 年 7 月 22 日長島、甌島、屋久島、種子島、南西諸島は、法律第 72 号離島新興法の適用地域に指定されている。さらに奄美群島については昭和 29 年 6 月 21 日法律第 189 号奄美群島復興特別措置法が施行されている。鹿児島県面積の約 3 分の 1 が離島であり、人口は 33 万 665 人で県全体人口の約 16%を占めている⁴⁾。与論島には奄美大島復興事業により昭和 29 年に与論村立診療所が茶花に設置された⁵⁾。

へき地診療所勤務医師確保および補充対策のため、昭和 36 年度より医師修学資金制度を設置しているが、修学資金制度設置の意向を示したのは、天城町一町であり、これですらも貸与希望学生がなく実現されていない。また離島へき地市町村における公衆衛生向上策の一環として、へき地市町村勤務保健婦確保のため、同年度当該市町村で修学資金制度設置を奨励しているが、これも制度設置にいたっていない⁶⁾。

無医村区を解消し、県民に等しく医療の機会を与えるには、診療所を設けて、医師を確保するのが先決であるが、当該市町村の財政難、医師確保困難のため前進していない⁷⁾。そのため、昭和 31 年度以降、鹿児島大学医学部による無料巡回診療が行われている。昭和 31・32 年度は奄美大島、33・34 年度は奄美大島および十島・三島、35 年度は奄美大島で、与論島への巡回診療はなされていない。昭和 34 年度後半期以降、県立医療機関より離島無医村地区に対し、定期的に診療班を派遣して巡回診療を行っているが、昭和 36 年 3 月までの資料でも、与論島は対象外である。このころのへき地医療対策の目的は、経済的発展から取り残されているへき地無医地区の住民に対して、他の地区と同様に医療の機会を与え、さらに地区公衆衛生水準の向上を図って、健康で文化的な生活を保障しようとするものであった⁸⁾。医師以外にも、保健婦、看護婦、准看護婦、栄養士、家族計画指導員等の派遣も検討されている⁹⁾。

昭和 54 年 10 月社団法人病院管理研究協会発行『奄美群島公的病院等医療体系調査報告書』によると¹⁰⁾、大島病院が医師派遣の補給基地あるいは拠点の任務を負うことになっているが、住用村の国保直営診療所と東城へき地診療所へそれぞれ交互に週 2 回と 1 回ずつ計 3 回、午後半日医師を派遣している。しかし群島内には、13 もの市町村立の無医診療所があった。与論島与論町には市町村立診療所が与論町国保診療所^{注 2)}、那間へき地診療所、表屋へき地診療所の 3 ヶ所あったが、常勤医師は与論町国保診療所に一人いるのみであった。

2. 与論島内の医療施設および社会福祉施設

与論町内の医療施設として、平成 17 年 2 月現在、病院 1（徳洲会病院）、一般診療所 4（パナウル診療所・龍美クリニック・町立国民健康保険診療所・光与会和論医院）、歯科診療所 2（児玉歯科・サダム歯科医院）がある。表 1 は、昭和 52 年 12 月 31 日時点での与論町一般診療施設状況である。また、表 2 は平成 14 年 12 月 31 日時点での医療施設数、表 3 は医療施設等従事者数である。表 4 は平成 15 年 12 月 31 日時点の診療科目の状況を示す。また、表 5 は社会福祉施設の状況である。

与論町は、診療に従事している医師一人あたりの人口（歯科医師除く）は 1188 人と奄美群島全体と比較すると少ない。また、他と同様に眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科等の特定診療科については、専門医が不足しているが、月に 1～2 回与論徳洲会病院では、診察・治療を実施している。

表 1 与論町一般診療施設状況¹¹⁾ S52. 12. 31 現在

	人口	一般病院		一般診療所		医師数
		病院数	一般病床数	診療所数	病床数	
奄美群島全体	155, 539	3	374	76	474	93
与論島(与論町)	7, 060	—	—	6	30	4

診療所には無医診療所含む。医師数は S53. 12. 31 現在、輿論の医師あるいは歯科医師年齢別。20 代一人、50 代 2 人、60 代 1 人。

昭和 25 年 12 月 1 日現在の奄美群島全体人口 222, 779 人、与論島(与論町)人口 8, 283 人。平成 15 年 10 月 1 日現在の奄美群島全体人口 130, 654 人、与論島(与論町)人口 5, 866 人。

表 2 平成 14. 12. 31 医療施設数¹²⁾

病院			一般診療所		助産所	歯科診療所
病院数		病床数	診療所数	病床数		
奄美群島全体	15	2561	104(4)	539(33)	2	42
奄美大島	10	1851	68	312	2	24
与論島	1	81	7(3)	38(19)	—	3

() 書きは休止の診療所で再掲

表 3 医療施設等従事者数¹³⁾ H14. 12. 31

	医師	診療に従事している医師一人当たりの人口	歯科医師	診療に従事している医師一人当たりの人口	薬剤師	看護婦		保健師	助産師	あんま・マッサージ・指圧師	はり師	灸師	柔道整復師
						看護師	准看護師						
奄美群島全体	207	629	54	2,431	128	818	732	57	30	32	27	27	17
奄美大島	153	498	33	2,377	99	588	487	34	21	15	14	14	11
与論島	5	1,188	3	1,981	2	28	17	1	0	2	1	1	—

診療に従事している医師・歯科医師一人当たりの人口算出は、H14. 12. 1 現在の推計人口を使用。

表 4 診療科目の状況¹⁴⁾ H15. 12. 31

	診療科目数									医療施設数
	内科	外科	産婦人科	皮膚科	泌尿器科	眼科	耳鼻咽喉科	歯科口腔外科	精神科	
奄美群島全体	109	44	16	10	9	12	15	53	10	171
奄美大島	65	30	8	6	4	7	7	32	6	103
与論島	8	3	2	1	1	2	2	3		11

平成 17 年 2 月現在、上記以外に常設科として放射線科・麻酔科・小児科・リハビリテーション科・人工透析、
月 1～2 回の診療科として整形外科・形成外科・神経内科・循環器科・脳神経外科がある。

表 5 与論町内の社会福祉施設¹⁵⁾

施設の種類	施設名	設置主体・経営主体	入所定員	開設年月日
特別養護老人ホーム	与論園	(社福) 光与会	55	S51. 6. 1
老人デイサービスセンター	与論町地域福祉センター	(社福) 与論町社会福祉協議会	—	H8. 1. 2
	医療法人沖縄徳州会与論病院	(医) 沖縄徳州会	—	H12. 2. 29
在宅介護支援センター	在宅介護支援センターたつみ	(社福) 龍美会	—	H11. 6. 1
心身障害児通園事業施設	ほのぼの	与論町	—	H13. 10. 1
保育所	朝戸保育所	与論町	60	
	茶花保育所	与論町	45	
	ハレルヤ保育園	(社福) ハレルヤ福祉会	60	
	那間保育所	与論町	45	
児童館	朝戸児童館	与論町／(社福) 与論町社会福祉協議会		
	ハレルヤ児童福祉センター	(社福) ハレルヤ福祉会		
へき地保健福祉館	麦屋へき地保健福祉館	与論町	—	S47. 4. 1
	立長へき地保健福祉館	与論町	—	S53. 3. 31
	那間へき地保健福祉館	与論町	—	S54. 4. 1
生活館	茶花生活館	与論町		S59. 2. 21
	叶生活館	与論町		S56. 4. 1
地域福祉センター	与論町地域福祉センター	与論町／(社福) 与論町社会福祉協議会		H8. 1. 29

3. 救急体制

救急時の搬送時には、沖縄県与論地区広域事務組合消防本部がその任務を負っている。沖縄県に本署、与論町には与論分遣所がある。昭和 58 年 8 月に日本消防協会から救急車が寄贈され消防署に配置され、同月 9 日には救急指令装置が設置、救急車も新たに購入され、与論分遣所に配置された。昭和 59 年 2 月、急患のヘリコプターによる搬送以来のため沖縄自衛隊他関係機関訪問が実施された。昭和 60 年 9 月から本署において救急講習会が実施され、与論分遣所においても与論町立診療所松尾医師により救急講習会が昭和 60 年、62 年に実施された。その後、平成 8 年まで毎年本署あるいは与論分遣所において救急

講習会が実施されている。

与論町における救急出動件数の内訳は表 6 で、平成 15 年救急出動状況調べによると、救急時の搬送先は 113 件（全出動件数は 127 件、9 月分データ欠如分を省いた件数）中、92 件が与論徳洲会病院である。平成 15 年の島外搬送件数は 113 件中 10 件（詳細は表 7 参照）あり、名瀬徳洲会病院(JAC 定期便)、沖縄セントラル病院(セスナ機)、那覇市立病院(琉球 AC)、沖縄南部徳洲会病院(自衛隊ヘリ、下り定期便(1))、神谷母と子のクリニック(自衛隊ヘリ)、嶺井第一病院(琉球 AC)に搬送されている。平成 16 年（1～9 月）救急出動状況調べによると、108 件中 87 件が与論徳洲会病院に、2 件がパナウル診療所に搬送されている。ほとんどの搬送先は自動的に与論徳洲会病院に搬送され、本人あるいは家族が希望したときのみ他に搬送されている。平成 16 年（1～9 月）の島外搬送件数は 108 件中 12 件あり、沖縄南部徳洲会病院(自衛隊ヘリ、自衛隊固定翼機)、沖縄協同病院(定期便)に搬送されている。

表 6 救急出動件数

	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合計	備考
H14	1	0	7	48	8	5	73	8	3	253	65	471	
H15			2	9	1	7	12	1	2	67	12	113 (127)	9 月分の 14 件のデー タ欠如
H16			5	18		1	12	1		58	13		H16 年 9 月 までのデー タ

表 7 与論町島外搬送件数

	鹿児島	名瀬	沖縄	その他	備考()内は搬送件数
H14	2	0	21	0	
H15	0	1	10		名瀬徳洲会病院(1)、沖縄セントラル病院(1)、那覇市立病院(1)、沖縄南部徳洲会病院(6)、神谷母と子のクリニック(1)、嶺井第一病院(1)
H16 (1 月～9 月)	0	0	12		沖縄南部徳洲会病院(11)、沖縄協同病院(1)

以上のことより与論町は沖縄により近いため島外への搬送先は必然と沖縄が中心となっていることがわかる。那覇市と与論町は救急応援協定を締結（平成7年4月1日）しており、与論町管轄区域内で発生した救急災害については那覇市が応援する体制がとられている。区域内および那覇市到着までの救急業務の責任は与論町が担い、その後は協定により那覇市が直接担当する。応援に要した費用負担に関して、応援に要する隊員の諸手当および需用費等（自動車の諸経費、医薬材料およびその他）は与論町が負担する。応援の際に発生した人身および物損事故等による補償費その他の費用は那覇市、与論町協議の upper 支払われる。応援に関する費用は、那覇市管轄区域内において、昼間 11000 円、夜間 13000 円、那覇市管轄区域外では昼間 15000 円、夜間 18000 円となっている。夜間は午後 10 時から午前 5 時までの時間帯である。昭和 49 年に名瀬市と締結した救急業務応援協定における費用負担が昭和 60 年 4 月 1 日に改正された。それによるとそれぞれの地区の診療所所在地までの費用負担は竜郷町 9000 円、住用村東城 9000 円、西仲間 10000 円、大和村 9000 円、大棚 10000 円である。笠利町は診療所所在地および奄美空港までの費用負担が 10000 円である。また、昭和 47 年 9 月 20 日に鹿児島市、枕崎地区、大隈肝属地区、国分地区、指宿地区、始良郡西部地区と締結した救急業務応援協定における費用負担が昭和 60 年 4 月 1 日に改正された。それによると上記の消防組合管轄区域内への搬送費用は、昼間（5～22 時）2100 円、夜間（22～5 時）4100 円である。また管轄区域外への搬送費用は昼間（5～22 時）7500 円、夜間（22～5 時）7500 円となっている。搬送費用に関して言えば、鹿児島県内への搬送が安価であるが、救急時の緊急性を考えれば費用負担が大きくても搬送を要請してから受け入れの病院に到着するまで約 2 時間内で搬送できる沖縄への搬送はやむをえない状況となっている。平成 12 年以降は与論徳洲会病院が設立され搬送されており、島外搬送件数は減少している。

4. 遠隔医療システム（情報化システム体制を含む）

鹿児島県は数多くの離島・へき地を有している。保健医療の確保は大きな課題となっている。離島は立地条件からその孤立性が顕著で、診療所の設備の問題、医師・ナースを始めとする医療人材のマンパワーの不足、情報不足等があげられる。近年、パーソナルコンピュータの普及がなされつつあり、マルチメディア技術を活かした情報システムを構築し、運用することが期待される。

遠隔医療システムに関しては、与論徳洲会病院が地域医療充実のための遠隔医療を平成 15 年 3 月 10 日に設置し、平成 15 年 3 月 31 日付で鹿児島県補助金交付規則第 14 条の規定により 709 万円の補助を受け、自己資金と合わせて開始している¹⁶⁾。現在、沖縄の南部徳洲会病院や、中部徳洲会病院を始めとする関連機関の病院と連携をとり、病歴や現症に関する文字情報およびレントゲン、CTやMR I等の画像を送信して、専門医からのコンサルテーションを受けるなど実施している。

また、与論町には与論町の情報化を推進するために島内の情報業者やパソコン教室講師などが集まった非営利団体である与論情報化グループ e-Ok（イー・マル・ケー、「マルケー」は与論の方言で「和」や「いい仲間」を意味する）がある。彼らが目指しているものは、自然とテクノロジーが共存する IT アイランド構想で、具体的には島民への情報教育の実施、都市とハンディのない通信インフラの整備、与論島にしかない情報の発信、情報技術による島内産業の支援と情報産業の開花である。その中で、携帯電話を利用した防災・地域通信システム構想は病院・診療所等の医療施設や救急隊などの緊急連絡先登録、災害時の音声同報通知、生活情報等の文字同報通知、コミュニケーション手段としての双方向通信への可能性があり、早期実現を目指している。

また、テレビ電話を活用した地域医療と専門医療の連携も目指している。ただこの場合、医療保健の適応割合がどうなされるのが課題となってくる。

謝 辞

今回の与論島の調査では、与論島保健センター、与論町役場、パナウル診療所、与論情報化グループ e-Ok、与論徳洲会病院、沖永良部与論地区広域事務組合消防与論分遣所職員の方々をはじめ多くの方々に非常にお世話になりました。感謝申し上げます。今回できなかったアンケート調査は今後の課題にしたいと思いますので、今後ともよろしくお願いいたします。

与論島の益々の保健医療の充実および与論島全体の発展を心よりお祈り申し上げます。

注 釈

注1) ヘルスケアシステムについてアーサー・クライマンは、宗教や言語、親族関係などを文化システムと呼ぶのとまったく同じ意味で、医療もまた一つの文化システムであり、医療は社会的諸制度と人々の相互作用のパターンを特定の方法で秩序付ける象徴的な意味のシステムである。いずれの文化においても病(illness)、病への反応、病を体験する本人、それを治療する人、さらに病気にかかわる社会的諸制度はすべて体系づけられて互いに結びついている。これらの相互作用の総体をヘルスケアシステムと定義づけている。

注2) 昭和30年8月15日に診療が開始された与論町国保診療所は、平成15年3月31日現在で病床数は19床であるが医師を始めとする常勤のスタッフはいない状態であった。

引用文献

- 1) 平成15年度奄美群島の概況 鹿児島県大島支庁, p.30
- 2) 宮藺夏美, 与論島のヘルスケアシステムに関する医療人類学的研究—与論島の民俗医

療システムー，平成 15 年度教育改善経費（学長裁量経費）による研究プロジェクト
「離島の自律的发展のための学際的研究」報告書，鹿児島，鹿児島大学，2005

- 3) へき地医療対策について，鹿児島県衛生部医務薬務課，昭和 36 年発行，p.1
- 4) 掲書，p.11
- 5) 同掲書，p.30
- 6) 同掲書，p.32
- 7) 同掲書，p.51
- 8) 同掲書，p.59
- 9) 同掲書，p.62
- 10) 奄美群島公的病院等医療体系調査報告書，社団法人病院管理研究協会，昭和 54 年 10 月 p.53
- 11) 昭和 52 年厚生省「医療施設調査」奄美群島公的病院等医療体系調査報告書，社団法人病院管理研究協会，昭和 54 年 10 月，p.23
- 12) 平成 15 年度奄美群島の概況，鹿児島県大島支庁，p.368
- 13) 同掲書，p.369
- 14) 同掲書，p.370
- 15) 同掲書
- 16) 鹿児島県公文書，平成 14 年度医療施設等設備整備費補助金交付確定通知書，平成 15 年 3 月 31 日

参考文献

1. アーサー・クライマン，臨床人類学－文化の中の病者と治療者－，大橋英寿・遠山宜哉・作道信介・川村邦光訳，弘文堂，1992.
2. 医療法人沖縄徳州会与論病院，<http://www6.ocn.ne.jp/~yoronhp/>，2005 年 2 月 28 日
3. 沖縄良部与論地区広域事務組合消防本部沖縄良部消防署与論分遣所，資料「与論町応援協定綴」
4. 昭和 52 年厚生省「医療施設調査」，奄美群島公的病院等医療体系調査報告書，昭和 54 年 10 月，社団法人病院管理研究協会
5. 人と自然が輝くオンリーワンの島づくり，第 4 次与論町総合振興計画，鹿児島県与論町
6. へき地医療対策について，鹿児島県衛生部医務薬務課，昭和 36 年発行
7. 平成 14 年版，消防年報，沖縄良部与論地区広域事務組合消防本部，平成 15 年発刊
8. 平成 15 年度奄美群島の概況 鹿児島県大島支庁
9. 平成 15 年救急出動状況調べ，沖縄良部与論地区広域事務組合消防本部沖縄良部消防署与論分遣所

10. 平成 16 年救急出動状況調べ (1～9 月分), 沖永良部与論地区広域事務組合消防本部沖永良部消防署与論分遣所
11. 平成 15 年度町勢要覧資料編, 人と自然が輝くオンリーワンを目指して, 与論町
12. 与論情報化グループ e-Ok, 資料「自然とテクノロジーが共存する I T アイランドの実現を目指して」生活・環境編, 2003. 10. 16
13. 与論町誌編集委員会編, 与論町誌, 与論町教育委員会発行, 昭和 63 年 3 月 31 日発行